

2021年3月期

決算説明資料

※本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。

また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

1. 事業内容
2. 2021年3月期 実績
3. 2022年3月期 事業環境認識
4. 2022年3月期 主要施策、業績予想
5. 参考資料

1. 事業内容

事業内容（システム開発事業）

システム開発事業



官公庁・運輸・通信・メディア・金融・医療などの
社会インフラ領域が中心



事業内容 (SI事業)

SI事業

KEYWARE

SI提供

課題解決のためのコンサルティングからIT導入、構築・運用までシステムのライフサイクル全般を提供

ERP事業



卸・小売領域



ホテル領域



一般企業



新事業

農業ICT

医療・ヘルスケア

業務最適化
コンサルティング・
DX取り組み支援



RPA
業務自動化
生産性向上

事業規模を拡大していくことにより、収益の柱に育成

2. 2021年3月期 実績

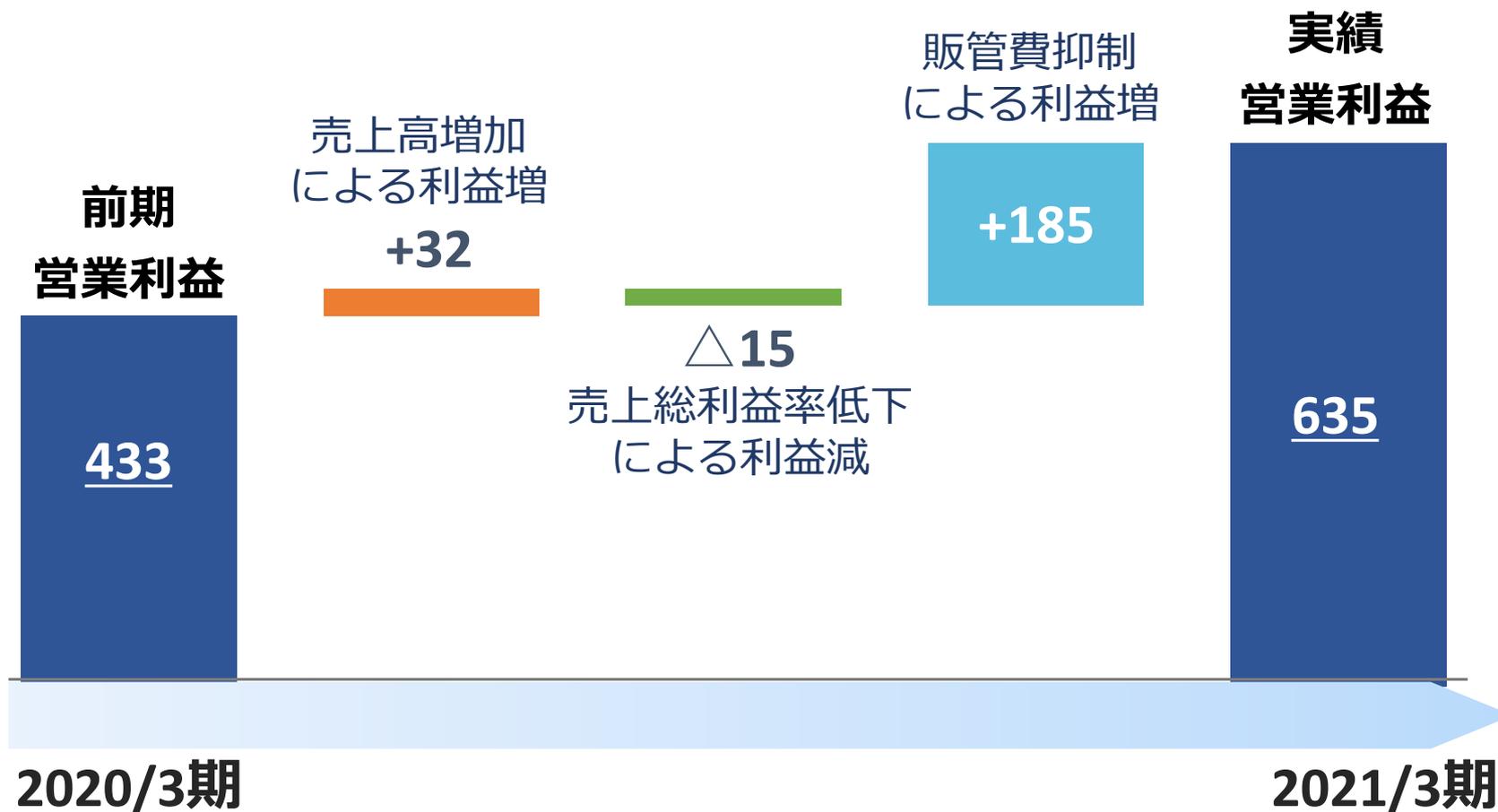
新型コロナウイルスの影響を受けるも 前年同期比 増収増益

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比 (下段:増減率)
売上高	18,428	18,627	+199 (+1.1%)
営業利益	433	635	+201 (+46.4%)
経常利益	540	755	+214 (+39.7%)
当期純利益	347	685	+338 (+97.4%)

営業利益変動要因

(単位：百万円)



事業区分別（セグメント別）業績ハイライト

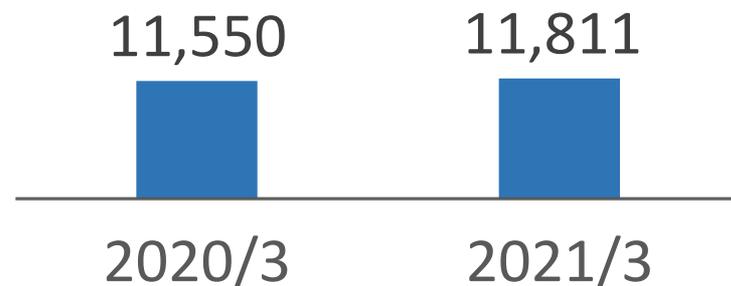
<システム開発事業>

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	前期比
売上高	11,550	11,811	+2.3%
営業損益	404	642	+58.9%

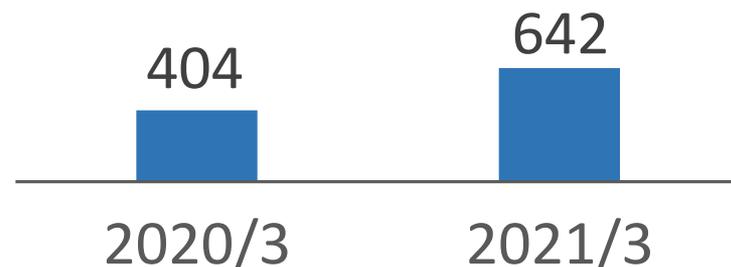
売上高

官庁系での既存案件拡大や、公共系案件の獲得に加え、前期受注した運輸系大型案件の開発進捗により増収



営業損益

売上高の増加に加え、販管費の抑制により増益



事業区分別（セグメント別）業績ハイライト

< S I 事業 >

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	前期比
売上高	5,224	4,819	△7.8%
営業損益	129	7	△94.0%

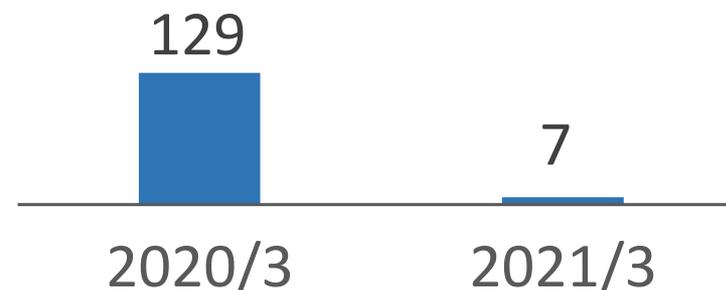
売上高

大型基幹システム刷新案件の獲得があるも、流通系、ホテル向けで受注減少により、減収



営業損益

売上高の減少、不採算案件(収束済)に伴い、減益



事業区分別（セグメント別）業績ハイライト

<その他事業>

(単位：百万円)

	2020/3	2021/3	前期比
売上高	1,653	1,996	+20.8%
営業損益	△85	△2	—

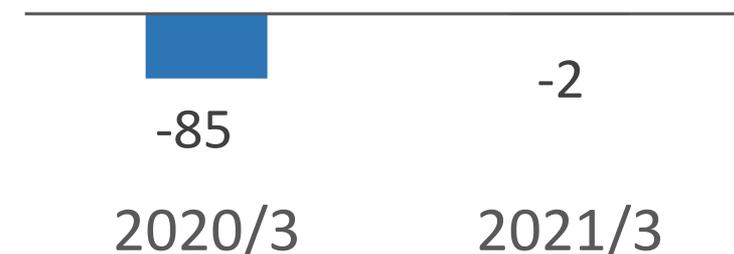
売上高

サポートサービス系、業務コンサルティング案件が堅調に推移し、増収



営業損益

販管費の抑制により、損失縮小



■ 2021年1月

「AI-OCR KeyRex with AI inside」の提供を開始

業務自動化ソリューションのラインナップを強化し、
DX推進を強かにサポート

AI-OCR KeyRex
with  AI inside

■ 2021年2月

IT事業者向け基幹業務ソリューション「プロジェクト採算管理・役務購買統合テンプレート for Biz /」の提供を開始

プロジェクト管理精度向上・役務購買のオンライン化でコスト削減に
寄与

3. 2022年3月期 事業環境

DX推進を背景にIT投資需要は継続 新型コロナウイルスの影響は継続するも一部回復基調

事業環境認識

- 新型コロナウイルスによる影響継続が予想されるも、一部ではIT投資を再開傾向
- 既存システムの老朽化や、デジタルトランスフォーメーション(DX)を見据えた基幹システムの刷新需要が継続
- 政府によるデジタル化の推進

課題

- 新型コロナウイルスの影響の早期見極め、需要が高い分野への受注活動の強化・技術者のシフト
- 技術者の確保および、新技術に対応する技術者の育成強化

4. 2022年3月期 主要施策、業績予想

1. 基盤事業の拡大と収益向上(1/4)

大型請負案件の獲得推進

事業部、グループ会社間の垣根を越え連携

- ・顧客の需要に応じた開発体制を構築、各組織での受注機会を拡大

プライム(一次請け)案件の獲得推進

基幹システムの更改需要に対応

- ・ERPパッケージを活用した受注活動強化
- ・昨年新設した「IT基盤構築本部」にて、インフラ領域からコンサルティング、システム開発・導入までトータルに提供
- ・Biz/テンプレート(貿易・IT事業者向け)の活用推進

「新事業」カスタマーサクセス部との連携強化

- ・業務最適化コンサルティング、RPA、AI-OCR等のDX支援サービスを通じて新規顧客を開拓

1. 基盤事業の拡大と収益向上(2/4)

新技術の習得、新たなソリューション活用推進

新技術の習得、全社展開推進 (IoT&クラウドシステム事業部)
技術者育成強化

[注力技術] ERP関連 (SAP S/4HANA、SAP Business ByDesign Bizf、IFS 等)、クラウド関連(AWS、Microsoft Azure等)

新たなソリューション活用推進

[注力技術]ローコード開発プラットフォーム「WebPerformer」 <ご参考 p.19>
データ連携ツール「ASTERIA Warp」
SaaS型ワークフローシステム「ServiceNow」
高速データ処理ソリューション「AB INITIO」等

事業領域を拡大



1. 基盤事業の拡大と収益向上(3/4)

不採算プロジェクトの発生抑制

プロジェクト管理の徹底

- ・ 全社横断的組織「プロジェクト管理本部」により、モニタリング実施
- ・ プロジェクト管理機能のさらなる強化を推進

1. 基盤事業の拡大と収益向上(4/4)

2社と資本業務提携契約を締結 <5月13日公表>

両社との連携強化により、顧客のDX支援を強化

■ 兼松エレクトロニクス株式会社

DX実現に向け需要の増加が見込まれる基幹系システム刷新や製造業向けシステム導入に対し、インフラ領域から業務システムの構築までトータルなサービスの提供推進に向けた連携を強化

■ キヤノンマーケティングジャパン株式会社

キヤノンITソリューションズの「WebPerformer (注)」を活用したソリューションにおける連携強化など、顧客のDXを支援するソリューション・サービスの提供推進に向けた連携を強化

(注)キヤノンIT Sが提供する超高速開発を支援するローコード開発プラットフォーム

2. 新規事業の創出・育成

農業ICT

- ICTを活用した匠の技などの栽培技能を可視化
実績・知見をベースに新たな事業・サービスを検討

ヘルスケア

- 健康管理ソリューション「LifeRoute」の展開



業務最適化コンサルティング・ DXファーストステップソリューション

- 業務改善コンサルティング、DXに取り組み始める顧客の課題に対応したサービス・ソリューションを提供
 - ・ RPA、 ASTERIA Warpなどの業務自動化ソリューションを提案
 - ・ アステリア(株)の「Platio」を提供開始 (2021年5月～)

3. 社員の成長と活躍を推進

働き方改革の推進

- ・タスクフォースを立ち上げ、課題の検討・解決を推進
- ・リモートワーク推進に向けた環境整備・業務改善
- ・ニューノーマルに向けたオフィスレイアウトの見直し



働き方に合わせて利用できるスペースを設置

健康経営

- ・健康づくりのための職場環境の整備、改善
- ・2021年3月、「健康経営優良法人2021」大規模法人部門に認定



2021
健康経営優良法人
Health and productivity

2022年3月期 通期業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	
	実績	予想	前期比
売上高	18,627	19,000	+2.0%
営業利益	635	650	+2.3%
経常利益	755	700	△7.4%
当期純利益	685	600	△12.5%

御清聴いただきありがとうございます



お問い合わせ

E-Mail : ir@keyware.co.jp

TEL : 03-3290-6802

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。

5. 參考資料

社 名	キーウェアソリューションズ株式会社
事業内容	<p>1. システム開発事業 (アプリケーションシステムの構築に関する業務、および、インフラ関連のシステム開発に関する業務)</p> <p>2. 総合ITサービス事業 (システムインテグレーション業務/サポート・サービス業務/販売業務/パッケージ業務)</p>
代表者名	代表取締役社長 三田 昌弘
設立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上高	186億円 (2021年3月期・連結)
従業員数	1,123名 (2021年3月末現在・連結)
主要法人株主	株式会社HBA 住友生命相互保険会社 株式会社三井住友銀行 日本電気株式会社 株式会社JR東日本情報システム (2021年3月末現在)
連結子会社	キーウェアサービス株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ

事業領域

情報技術に関する全てを事業領域とします。

企業風土

個人の個性と能力を発揮する事に価値を置きます。

社会的役割

創造性に富んだ情報技術によってお客さまの要求を超えたソリューションを提供し、お客さまの夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献します。

企業スローガン

IT can create it.
クリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

Phase1

技術者派遣、受託開発で実績と評価を獲得

- 1965年 ・コンピュータの総合コンサルティング会社として日本電子開発株式会社設立
- 1974年 ・事務処理ソフトウェアモジュール技術研究代表組合理事となる
・宇宙開発事業団試験ロケット打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトウェア開発事業を確立

Phase2

総合サービスによる高付加価値事業へ

ロータス、SAPジャパンなど最新技術を持つテクノロジーパートナーと協業を開始

- 1988年 ・SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
- 1991年 ・ヘルプデスクサービス事業を開始
- 1994年 ・ソリューションセンターを開設しオープンシステム技術開発・蓄積に取り組む
・ロータスノーツなどのISV認定技術教育事業の開始
・SAPジャパン社との協業により、ERP（R/3）事業立上げ
- 1995年 ・フィールドサービスセンターを設置し、コンピュータ保守事業を立上げ

Phase3

ITソリューションプロバイダーとして更なる進化

ISO9001、プライバシーマーク、ISMSを業界の先駆けとして、認証取得し、他社をコンサルティングできる体制を確立

- 1999年 ・品質マネジメントシステム（ISO9001）を全社で認証取得 ・SAP R/3自社導入
- 2000年 ・プライバシーマーク制度認証取得
- 2001年 ・社名をキーウェアソリューションズ株式会社に変更 ・キーウェアサービス(株)設立
- 2002年 ・SAPジャパンより、SAP AWARD OF EXCELLENCE 4年連続受賞
・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得（本社）
- 2003年 ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得（グループ全体）
・キーウェア北海道(株)、キーウェア西日本(株)、キーウェア九州(株)設立

Phase4

ジャスダック、東証2部上場事業領域の拡大に向けて加速

クレヴァシステムズを子会社化

IT新時代に向けた積極的な取り組み

- 2005年 ・環境マネジメントシステム（JISQ14001：2004（ISO14001：2004））認証取得
- 2006年 ・ジャスダック証券取引所に株式を上場 ・資本金を17億37百万円に増資
- 2008年 ・東京証券取引所第2部に株式上場 ・株式会社クレヴァシステムズを子会社化
- 2009年 ・東京証券取引所ディスクロージャー新人賞を受賞
- 2010年 ・株式会社NTTデータ イントラマートとBizjソリューション販売に関する特約を締結
・Bizj AWARD 2010 秋において「Excellent Project Partner's Award」を受賞
- 2011年 ・IFSジャパン株式会社とビジネスパートナー基本契約締結
- 2013年 ・Bizj AWARD 2013 春において「Sales Partner's Award」を受賞
- 2017年 ・合併事業会社「株式会社イーテア」設立 ・Bizj AWARD 2017において「Excellent Award」を受賞
- 2018年 ・ASTERIA Partner Summit 2018において「ASTERIA Contribution Award 2018」を受賞
・キャノンITソリューションズ株式会社より「Web Performer 2018年度 エクセレントアワード」を受賞
- 2019年 ・キャノンITソリューションズ株式会社より「Web Performer 2019年度 エクセレントアワード」を受賞
・株式会社HBAと資本業務提携契約を締結
・テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社と資本業務提携契約を締結
- 2020年 ・Bizj AWARD 2020 において「Excellent Award」を受賞
- 2021年 ・兼松エレクトロニクス株式会社と資本業務提携契約を締結
・キャノンマーケティングジャパン株式会社と資本業務提携契約を締結